



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社  
 コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 森 健

TEL 03-3346-3019

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	256,995	8.8	13,209	14.1	12,836	21.4	8,271	37.0
29年3月期第3四半期	236,203	2.4	11,575	14.9	10,569	10.9	6,037	10.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 11,623百万円 ( %) 29年3月期第3四半期 3,612百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	36.60	36.51
29年3月期第3四半期	26.39	26.30

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	331,891	140,270	42.0
29年3月期	323,393	139,905	43.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 139,242百万円 29年3月期 138,911百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		12.00		13.00	25.00
30年3月期		15.00			
30年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385,000	8.8	30,300	14.6	29,700	17.5	19,200	12.5	85.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	235,000,000 株	29年3月期	239,000,000 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	10,019,640 株	29年3月期	10,209,656 株
----------	--------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	225,965,729 株	29年3月期3Q	228,779,611 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なりリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、住宅着工戸数は弱含みとなりましたが、好調な企業収益を背景に設備投資の拡大が続き、緩やかな回復基調となりました。海外（1月～9月）においては、米国経済は、一時的にハリケーンの影響があったものの、個人消費と住宅着工件数は堅調に推移し、緩やかに成長が続きしました。欧州経済は、建設投資と設備投資が引き続き堅調で回復基調が継続しました。

このような環境下、当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」第二次3ヵ年計画の2年目を迎え、「グローバル・メジャー」としての競争力を強化するため、グループ一丸となり取り組んでおります。国内においては、既存事業の強化、連携による事業強化・拡大、防火設備の新しい検査・報告制度への対応に引き続き注力するとともに、多品種化戦略の一環として日本スピンドル製造株式会社より建材事業を譲受けて三和スピンドル建材株式会社を設立し、間仕切事業の拡大を図りました。米国では、開閉機事業の品質コスト改善や原価低減、また、ドア事業における代理店、販売店向けの支援強化や製品別のチャネル戦略を通じてコア事業の基盤強化とシェア拡大に努めました。欧州では、英国事業会社の完全子会社化を実施し、ガレージドアのシェア拡大を更に推進するとともに、前年買収したノルスード社を活用して産業用ドア事業の拡大に努めるなど、事業基盤の強化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比8.8%増の256,995百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同四半期比14.1%増の13,209百万円、経常利益は前年同四半期比21.4%増の12,836百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比37.0%増の8,271百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主にたな卸資産の増加により、前連結会計年度末と比べ8,498百万円増加し331,891百万円となりました。負債は、主に仕入債務の増加及び前受金の増加により、前連結会計年度末と比べ8,134百万円増加し191,621百万円となりました。純資産は、主に配当による利益剰余金の減少と有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末と比べ364百万円増加し140,270百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.0ポイント減少し42.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月31日に公表致しました平成30年3月期通期の連結業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,478	34,968
受取手形及び売掛金	73,450	61,639
電子記録債権	7,303	8,337
有価証券	17,289	16,712
商品及び製品	9,222	10,901
仕掛品	20,630	39,073
原材料	18,127	20,435
その他	12,887	8,347
貸倒引当金	△1,311	△1,353
流動資産合計	198,077	199,063
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,564	16,773
土地	17,908	18,087
その他（純額）	19,123	20,453
有形固定資産合計	53,595	55,314
無形固定資産		
のれん	7,557	7,738
その他	16,616	16,810
無形固定資産合計	24,173	24,549
投資その他の資産		
投資有価証券	37,168	43,502
退職給付に係る資産	5,496	5,744
その他	5,186	4,031
貸倒引当金	△305	△313
投資その他の資産合計	47,546	52,965
固定資産合計	125,315	132,828
資産合計	323,393	331,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,750	49,984
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
短期借入金	5,445	7,675
1年内返済予定の長期借入金	11,391	8,779
未払法人税等	4,828	1,593
賞与引当金	5,533	3,862
その他	32,276	45,905
流動負債合計	108,225	120,800
固定負債		
社債	32,050	32,050
長期借入金	22,852	20,605
役員退職慰労引当金	290	340
退職給付に係る負債	13,650	13,192
その他	6,418	4,631
固定負債合計	75,261	70,820
負債合計	183,487	191,621
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	58,367	56,566
自己株式	△7,837	△8,987
株主資本合計	128,846	125,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,563	4,512
繰延ヘッジ損益	△33	△98
為替換算調整勘定	10,806	10,622
退職給付に係る調整累計額	△2,271	△1,690
その他の包括利益累計額合計	10,065	13,346
新株予約権	302	205
非支配株主持分	691	822
純資産合計	139,905	140,270
負債純資産合計	323,393	331,891

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	236,203	256,995
売上原価	166,638	181,176
売上総利益	69,565	75,818
販売費及び一般管理費	57,990	62,608
営業利益	11,575	13,209
営業外収益		
受取利息	153	237
受取配当金	191	216
有価証券売却益	-	0
その他	360	214
営業外収益合計	705	669
営業外費用		
支払利息	450	445
持分法による投資損失	680	141
その他	579	455
営業外費用合計	1,710	1,042
経常利益	10,569	12,836
特別利益		
固定資産売却益	27	315
投資有価証券売却益	15	-
段階取得に係る差益	-	37
特別利益合計	42	353
特別損失		
固定資産除売却損	88	157
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	0	0
子会社事業再構築費用	359	54
関係会社整理損	10	17
その他	29	3
特別損失合計	488	235
税金等調整前四半期純利益	10,123	12,954
法人税等	4,034	4,612
四半期純利益	6,089	8,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,037	8,271

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,089	8,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	2,948
繰延ヘッジ損益	-	△65
為替換算調整勘定	△10,534	△170
退職給付に係る調整額	601	580
持分法適用会社に対する持分相当額	△295	△12
その他の包括利益合計	△9,701	3,280
四半期包括利益	△3,612	11,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,567	11,549
非支配株主に係る四半期包括利益	△45	73

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び国内子会社は、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	121,933	75,522	38,704	236,159	44	236,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	30	25	59	△59	—
計	121,937	75,552	38,729	236,218	△15	236,203
セグメント利益	8,095	4,563	1,160	13,820	△2,245	11,575

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) 売上高

- ・その他の売上高 44百万円
- ・セグメント間取引消去 △59百万円

## (2) セグメント利益

- ・その他の利益 44百万円
- ・全社費用 △1,295百万円
- ・のれんの償却額 △993百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などでありまして。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	128,403	82,087	46,453	256,945	49	256,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	18	102	123	△123	—
計	128,406	82,106	46,556	257,069	△73	256,995
セグメント利益	8,850	5,159	1,676	15,687	△2,477	13,209

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) 売上高

- ・その他の売上高 49百万円
- ・セグメント間取引消去 △123百万円

## (2) セグメント利益

- ・その他の利益 49百万円
- ・全社費用 △1,333百万円
- ・のれんの償却額 △1,193百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。